

JFTC

REPORT 2022.4-
2023.3

LEAPING AHEAD
INTO
A SUSTAINABLE
WORLD

ともに築こう、
サステナブルな
世界を
日本貿易会

日本貿易会とは

日本貿易会は、わが国の貿易および貿易業界の健全な発展を図り、わが国経済の繁栄と国際経済社会の発展に寄与することを目的に設立されました。この目的の達成のため、業界が直面する重要課題に関する業界内の意見を取りまとめ、政府および関係機関に対し、迅速かつ柔軟に解決に向けた働き掛けを行っています。同時に、商社活動に必要な情報を収集し会員に提供するとともに、業界における会員相互の情報共有や意見交換の促進に貢献します。また、持続可能な社会の実現に向けた活動に真摯に取り組みながら、会員商社に対し「商社行動基準」の遵守を呼び掛けて社会からの信頼確立に努め、商社の機能や活動に対する理解の浸透を図っています。そのほか、当会が設立した「特定非営利活動法人 国際社会貢献センター（ABIC）」を通じ、商社等出身者の経験と知識を活用した社会貢献活動も展開しています。

01 Relations Government

商社業界としての 政策提言・要望、 提言・要望実現に向けた 取り組み

- 内外の課題に対してプロアクティブに提言・要望活動を行います。
- その実現に向けた十分な働き掛けを行います。

02 Relations Member

会員に対する 情報共有の促進

- 会員に質量・スピードともに十分な情報提供を行います。
- 規模・専門性、メーカー系等で異なる会員ニーズを把握し、これに対応します。

3つの機能とありたい姿

03 Relations Public

商社機能・活動への 理解浸透、社会貢献

- 商社活動の理解浸透に向け、対象を意識した内容・手段を創造し、実行します。



CONTENTS

- 03 ご挨拶
- 04 2022年度 主な活動
- 06 **主要事業01 Government Relations**
提言・要望活動
- 08 **主要事業02 Public Relations**
サステナブルな世界の実現に向けた活動
- 11 **主要事業03 Members Relations**
人的資本経営の推進
- 12 **主要事業04 Members Relations**
情報収集・提供、会員相互の情報共有
- 14 **主要事業05 Public Relations**
広報活動
- 16 **主要事業06 Members Relations**
デジタル推進支援
- 17 役員／法人正会員
- 18 常設委員会等／事務局組織
- 19 ファイナンシャルレポート
- 20 講演テーマ一覧
- 24 2022年度 事務局の取り組み
- 25 日本貿易会の沿革、概要



ともに築こう、 サステナブルな世界を 日本貿易会

LEAPING AHEAD INTO
A SUSTAINABLE WORLD

ご挨拶

2022年は、世界がパンデミックという危機によりやく手探りの対応を見出しつつある中、ロシアのウクライナ侵攻という新たな危機が勃発した、波乱の一年となりました。極限まで高まった不透明感のもとでも、危機対応の政策発動の効果などから、米国をはじめとする主要国経済は想定以上の底堅さを発揮してきたと評価されます。一方で長期化する供給制約などとの複合的要因から物価は高騰、その対応が世界的な課題になりました。過熱気味の労働市場のもと、多くの国が引き締め気味の金融政策を継続せざるを得ないなど、現在に至っても政策運営には景気、物価、金融の安定性をバランスさせる困難な舵取りが強いられています。2023年の世界経済は緊急時に採用された政策の正常化という面からも、まさに正念場を迎えていると言えます。

ウクライナ危機は、米中摩擦などで既に分断の深まっていた国際社会に新たな亀裂を生じさせました。独立国を武力で制圧しようとする暴挙に対してさえ世界は丸となれず、2大大国のもとで分断の色を濃くしています。地政学的リスクの拡大は、グローバルな社会・経済活動に長く負荷を与え続ける恐れがあります。

一方で、このように情勢が厳しさを増す中だからこそ、商社の果たせる役割は広がっているとも言えます。どのような形でサプライチェーンに経済安全保障の考えを組み込んでいくか、いかにカーボンニュートラルと経済性を兼ね備えたエ

ネルギートランジションを実現するか、デジタル社会への移行をどのように支えていくかなど、商社が持つ知見や経験を活かすことが社会課題の解決につながる場面はさまざまです。もちろん世界が持続的に繁栄するためには自由な貿易・投資体制が欠かせない要素となります。最大限の自由貿易を希求する日本貿易会本来の姿はこれからも変わることはありません。

日本貿易会は「ともに築こう、サステナブルな世界を」をスローガンとし、これまで各国政府との対話、ビジネス環境改善のための政策提言の発出、会員向け情報提供といった活動を続けてまいりました。引き続き当会が有する3つの機能、Government Relations、Member Relations、Public Relationsの拡充を念頭に置いて、商社が直面しているさまざまな課題への対応を通じ、全てのステークホルダーのニーズにお応えできるよう、各種取り組みを継続していく所存です。また、国際社会貢献センター（ABIC）を通じた社会貢献は各方面から高い評価をいただいております。こうした活動にもいっそう注力してまいります。

今後とも当会の活動にますますのご理解、ご支援をたまりませんよう、重ねてお願い申し上げます。

日本貿易会 会長

國分 文也

2022年度 主な活動

提言・要望

2022年度は、提言・要望5本、意見13本を提出したほか、会長コメント6本を発出しました。

- 2022
4
11日 | OECD¹によるグローバルミニマム課税の実施枠組みに関するパブリックコンサルテーションに対するコメント
19日 | インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会第3回会合で会長が発言（カーボンニュートラルの推進、トータルパッケージの取り組みの重要性、FOIP²実現に向けたリーダーシップの発揮）
- 5
19日 | 中国輸出管理法に基づく「両用品目輸出管理条例案」に対する共同意見書
19日 | 第30回産業構造審議会総会で会長が発言（国際的ルールメイキングにおけるリーダーシップの発揮、エネルギー政策、成長領域への投資の促進）
- 6
7日 | ASBJ³「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当するICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に対する意見
14日 | 「特殊貨物を収納する海上コンテナの質量の確定方法等を定める告示」の一部改正に対する意見
- 7
29日 | 公開草案IFRS⁴ S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項（案）」及びIFRS S2号「気候関連開示（案）」に対する意見
- 8
2日 | 2022年度安全保障貿易管理に関する要望
4日 | 第31回産業構造審議会総会で会長が発言（自由貿易・投資体制の維持・拡大、強靱なサプライチェーンの構築、エネルギー政策）
15日 | 2022年度各省庁に対する規制・制度改革要望（物流委員会）

26日 | 「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」に対する意見

- 9
5日 | 「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等」に対する意見
30日 | 令和5年度税制改正に関する要望
30日 | 国際課税連絡協議会 令和5年度税制改正要望

11
30日 | 在外教育推進議員連盟第19回総会でグローバル人材育成について発言

12
7日 | 「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対する意見

- 2023
1
13日 | 「日米の輸出管理協力」に関する案に対する意見
19日 | 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（公開草案）」に対する意見
25日 | OECDパブリックコンサルテーション文書「第1の柱 利益B」への意見

2
3日 | OECDパブリックコンサルテーション文書「第2の柱 GloBE情報申告」への意見
OECDパブリックコンサルテーション文書「第2の柱 GloBEルールに係る税の安定性」への意見

- 3
2日 | ASBJ実務対応報告公開草案第64号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」への意見
9日 | IASB⁵公開草案「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール（IAS⁶第12号の修正案）」への意見

会長コメント

- 2022
5
25日 | 日米首脳会談について
- 6
30日 | G7ドイツ エルマウ・サミットについて
- 8
10日 | 第2次岸田改造内閣発足について
- 11
22日 | COP27⁷について
29日 | マレーシアとのCPTPP⁸発効について
- 12
21日 | 令和5年度与党税制改正大綱について
- 2023
3
21日 | チリとのCPTPP発効について



米国首脳会談
出典：首相官邸ホームページ^{*1}



G7ドイツ エルマウ・サミット
出典：首相官邸ホームページ^{*2}

主要会合・内外要人との交流等

- 2022
5月
7日 | 第24回経営者懇親ゴルフ会
18日 | 第172回理事会
31日 | 第98回定時総会、会長交代記者会見



- 7月
20日 | 第373回常任理事会 / 「新しい資本主義とこれからの経済について」経済再生担当大臣 山際 大志郎氏



- 9月
21日 | 第374回常任理事会 / 「今後の政策課題と3つの安全保障」自由民主党 幹事長 茂木 敏充氏



29日 | 日中国交正常化50周年記念レセプション

- 11月
30日 | 第375回常任理事会 / 「経済安全保障について」経済産業省 貿易経済協力局長 木村 聡氏

- 12月
5日 | 第27回経営者懇談会



- 2023
1月
5日 | 2023年度新春懇親会



- 2月
8日 | 第376回常任理事会 / 「国際人権問題ー背景と日本の取組についてー」内閣総理大臣補佐官 中谷 元氏



- 10日 | フィリピンフェルディナンド・マルコス大統領歓迎昼食会



写真：日本商工会議所

- 3月
15日 | 第173回理事会

1 OECD Organisation for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)
2 FOIP Free and Open Indo-Pacific (自由で開かれたインド太平洋)
3 ASBJ Accounting Standards Board of Japan (企業会計基準委員会)
4 IFRS International Financial Reporting Standards (国際財務報告基準)
5 IASB International Accounting Standards Board (国際会計基準審議会)

6 IAS International Accounting Standards (国際会計基準)
7 COP27 Conference of the Parties (国連気候変動枠組条約第27回締約国会議)
8 CPTPP Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)
*1 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202205/23usa.html
*2 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202206/26summit.html

貿易の持続的な発展を目指して

主要事業

01

提言・要望活動

Government Relations

日本貿易会は、自由貿易体制の維持・発展と、貿易商社の持続的な成長を促す自由な企業活動のための制度・環境の整備に向けて積極的に取り組んでいます。商社業界が直面する重要課題について意見を取りまとめ、政府および関係機関に対する提言・要望提出のほか、国際機関への意見発信も行っています。

自由で公正な国際経済秩序の再構築に向けた活動

政治的・経済的不確実性の高まりとともに、変化の激しい時代の中でも、日本貿易会は引き続き、自由で公正な貿易・投資ルールの維持・発展に向けた働き掛けを行っています。当会会長が分科会長を務める政府の産業構造審議会貿易分科会での議論を踏まえ、産業構造審議会総会の第30回（5月）に小林前会長、第31回（8月）に國分会長が出席し、自由貿易・投資体制の維持・拡大、強靱なサプライチェーンの構築、エネルギー政策、国際的ルールメイキングにおけるリーダーシップの発揮、成長領域への投資の促進などについて発言しました。

2022年度は、2022年5月に発足が表明された米国主導の新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」に日本を含む14カ国が参加を表明し、CPTPPについて9月にマレーシア、12月にチリが批准するなど、経済連携において引き続き進捗が見られました。一方でロシアによるウクライナ侵攻が政治・経済の両面で大きなインパクトを世界に及ぼし、安全保障を経済面から確保することの重要性の高まりから、わが国で2022年5月に経済安全

保障推進法が成立しました。

こうした状況下、日本貿易会では市場委員会傘下に経済安全保障検討ワーキンググループを立ち上げ、政府関係者や有識者およびメンバー間での意見交換を実施し、業界内外におけるネットワークを構築するとともに、関連政策の動向と商社にとっての課題・リスク対応を整理しました。また常任理事会、安全保障貿易管理委員会等、その他さまざまな委員会等でも政府の経済安全保障に関わる政策・方針などにつき説明を受け、意見交換を実施しました。



インド太平洋経済枠組み（IPEF）の立上げに関する首脳級会合
出典：首相官邸ホームページ^{*3}

商社の安全保障貿易管理に関する要望

日本貿易会では、安全保障貿易管理関連法制度に関する実務的課題を取りまとめ、政府に提出しています。2022年度は新規5項目、継続1項目の計6項目を要望しました。また、中国政府より中国輸出管理法に基づく「両用品目輸出管理条例案」が公表されたことを受け、10団体連名で共同意見書を提出し、品目リストの明確化、再輸出規制とみなし輸出規制の問題点・懸念点等についての改善を要請しました。日米の輸出管理協力に関しても、経済産業省に対し規制に関する情報共有や基準の明確化、規制番号の国際化等を要請し、米商務省に対し規制に関する情報発信等を要請しました。

商社の貿易手続きの効率化に向けた要望

日本貿易会では、商社の貿易手続きに関する実務的課題を取りまとめ、改善要望を政府に提出しています。2022年度は、手続きの電子化・効率化など25項目の要望を政府に提出し、関係省庁と意見交換を行った結果、過年度の要望31項目を含め、原産地証明書のオンライン発給をはじめとする12項目について、状況改善あるいは懸念点の解決等が実現しました。

また、国際海上輸出コンテナ総重量確定制度の手続き緩和を目的とした告示の一部改正に関する意見募集について、改正内容の明確化や手続きの負担軽減化・効率化の観点から意見を取りまとめ、国土交通省に提出しました。

*3 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202205/23usa.html

税制の適正化に貢献

日本貿易会では、毎年、政府・与党に税制改正要望を提出しています。令和5年度税制改正に向け、「骨太方針2022」に示されている「グローバル化等の経済社会の構造変化に対応したあるべき税制の具体化に向け、包括的な検討を進める」という考え方に沿って取りまとめた計103項目（重点要望25項目、一般要望78項目）中、主要な要望は以下の通りです。また、国際課税連絡協議会からも国際税務問題に関する税制改正要望（署名団体21）を提出しました。

① “グローバル最低税率課税”の国内法制化に関わる要望

2021年10月に国際的に合意されたOECD*国際課税ルールの見直しにおいて「第2の柱」とされている国際的な最低税率を15%に定める“グローバル最低税率課税”の導入に対し、各国導入時期を踏まえた適正な制度導入時期の決定、企業の実務負担増とならない制度設計に向けた国際議論のリード、日本企業向けのガイダンスの実施等を要望。

② CFC税制（外国子会社合算税制）の見直し

左記“グローバル最低税率課税”導入を機に、現行のCFC税制（外国子会社合算税制）を見直し、租税回避行為の明確化による過剰合算の是正、および課税対象の絞り込みによる事務負担の軽減に向けた簡素化を要望。

グローバル人材育成に関する要望

日本貿易会では、海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、関係各所と連携して2009年度から継続的に要望を行い、その成果として2022年6月、「在外教育施設における教育の振興に関する法律」が成立しました。自民党・在外教育推進議員連盟第19回総会では、振興法成立への謝意とともに、当会が以前から要望している項目を含む、以下4点を要望しました。

- ① 教育カリキュラムの充実および派遣教員数の増加と質の向上
- ② 安全対策の充実
- ③ 小学校就学前の子どもに対する教育支援の早急な検討

- ④ 特別支援学級の設置やバリアフリー対策等の受入体制支援の充実



在外教育推進議員連盟
第19回総会

サステナビリティ関連対応に関する要望 ▶ P9

サステナビリティ対応の重要性が高まる中、IFRS財団は国際的なサステナビリティ関連財務情報の開示基準の開発を目的とする「国際サステナビリティ基準審議会（ISSB：International Sustainability Standards Board）」を設置しました。これを受けて日本貿易会では、新たに連絡会を設置して意見を取りまとめ、ISSBへ提出しました。金融庁から公表された「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案についても、明確化や実務対応の負担軽減・効率化などの意見を取りまとめ、金融庁に提出しました。また経済産業省から公表された「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」についても意見提出を行いました。

インフラシステム海外展開戦略に向けた提言

政府は、2020年12月策定の「インフラシステム海外展開戦略2025」の施策の在り方について議論するため、有識者懇談会を設置しました。2022年4月の会合において小林前会長は、同年3月に提出した経済協力委員会提言を踏まえ、カーボンニュートラルの推進、トータルパッケージの取り組みの重要性、FOIP実現に向けたリーダーシップの発揮等について意見を述べました。その後、6月に同戦略が再改訂され、経済協力委員会にて前会長の同発言および同委員会提言の成果を確認し、次期改定に向けて関係省庁と意見交換を行うなどフォローアップを行いました。

世界に果たすべき商社の責務

主要事業

02

サステナブルな世界の実現に向けた活動

Public Relations

日本貿易会では、サステナブルな世界の実現に向けて商社がどのように責務を果たしていくべきか、さまざまな検討を継続的に行っています。2022年度は、サステナビリティ・CSR研究会をサステナビリティ推進委員会として改めて活動を充実させ、他委員会とも連携し、サステナブルな社会の実現を目指す政府・関係機関や経済団体との連携を進めました。また、商社業界としての寄付活動および商社等出身者の経験と知識を活用した社会貢献活動も引き続き行っています。

地球環境問題解決に向けた取り組み

日本政府は、気候変動問題への対応に加え、エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく「GX実現に向けた基本方針」を取りまとめ、2023年2月に閣議決定しました。

日本貿易会では、2020年に策定した「気候変動対策長期ビジョン」に基づき、脱炭素社会の実現に向けたさまざまな活動を推進しています。

環境関連調査への対応

以下の調査結果を、経済産業省・日本経済団体連合会等に提出しました。

「カーボンニュートラル行動計画」

オフィスにおける床面積当たり電力使用量の2021年度実績を調査。2030年度目標を達成。

「循環型社会形成自主行動計画」

オフィスにおける一般事業系廃棄物の発生量、再資源化率等の2021年度実績を調査。2025年度目標を達成。

「グローバル・バリューチェーンを通じたCO₂削減貢献調査」

再生可能エネルギーによるIPP⁹事業の2021年度実績を調査。CO₂削減貢献量を1310万t（国内・海外合計）と算定。

特定荷主制度に関する対応

経済産業省資源エネルギー庁「荷主判断基準ワーキンググループ」にオブザーバー参加し、対象会員企業に対して同庁による事前説明会の設定や意見照会を行いました。また、同庁による荷主ベンチマーク制度に関する業界ヒアリングに対応しました。

特別研究会「カーボンニュートラルと商社」発足

各国がカーボンニュートラルに関する具体的な取り組みを進めている中、わが国も再エネ導入の拡大やエネルギー効率の引き上げ等に取り組み、国際的な約束を果たしていく必要がある一方で、経済との合理的な両立を意識した移行が求められています。こうした状況下、日本貿易会は、十分な実現可能性を備えたエネルギーtransition、再生可能エネルギーの大規模導入、カーボンプライシングへの取り組みといった新しい課題は、まさに商社の知見や経験が活きる分野であり、同時にその基盤となるべき情報を広く共有することに大きな意義があると捉え、2023年3月、特別研究会「カーボンニュートラルと商社」を発足しました。

監修に日本エネルギー経済研究所理事長の寺澤達也氏、主査に同研究所研究理事の久谷一朗氏、座長に丸紅経済研究所副所長の田川真一氏を迎え、計13社の商社が参加し、カーボンニュートラルを進めるための論点整理、商社業界における国内外での取り組み事例の研究、これらを踏まえた政策提言を目指して議論・研究を行い、成果を2024年に報告書として発刊する予定です。

参加会員企業（13社） 伊藤忠商事／岩谷産業／兼松／興和／JFE商事／住友商事／双日／東京貿易ホールディングス／豊田通商／阪和興業／丸紅／三井物産／三菱商事

9 IPP Independent Power Producer（独立系発電事業者）

「ビジネスと人権」への対応

責任あるサプライチェーンにおける 人権尊重の確保に向けた取り組み ▶ P7

経済産業省の「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」についての意見募集に対し、法務委員会およびサステナビリティ推進委員会にて説明会を開催した後、内容のさらなる明確化や実務対応の負担軽減・効率化の観点から意見を取りまとめ提出しました。また、法務委員会主催の企業倫理実務者研修会にて、商社のグローバル・バリューチェーンにおける人権尊重の責任と今後の課題などについて講演いただきました。

国連制裁の履行と課題に関するセミナー開催

国連制裁の概要や履行の重要性、事例紹介や対応策などについて、日本機械輸出組合、日本船主協会、日本船舶輸出組合および日本貿易会の4団体共催でセミナーを開催しました。

米国ウイグル強制労働防止法に関するセミナー開催

米国ウイグル強制労働防止法の概要と日本企業の対応策について、安全保障貿易管理委員会、サステナビリティ推進委員会、物流委員会、法務委員会、市場委員会合同でセミナーを開催しました。

サステナビリティ開示基準への対応

ISSBサステナビリティ開示基準に関する意見提出 ▶ P7

新たにサステナビリティ開示基準の国際標準化に対応する連絡会を設置し、ISSBから公表されたサステナビリティ全般および気候変動に関する財務情報の開示基準に関する公開草案に対し、意見を取りまとめ提出しました。

関連セミナー

サステナビリティ推進委員会
「サステナビリティ開示基準の国際標準化の最新の動向について」

サステナビリティ推進担当者向けの ミートアップイベントの開催

常任理事・理事・監事会社連絡会メンバー会社のサステナビリティ推進担当者を中心とするミートアップイベントを10～12月にかけて3カ月連続で開催し、Scope3、ビジネスと人権、サステナビリティ情報開示の動向について外部有識者によるセミナーとグループワーク、交流会等を開催しました。



サステナビリティ推進担当者向けミートアップイベントの開催

サステナビリティ情報等の有価証券報告書への 開示に関する意見提出 ▶ P7

金融庁より公表された「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対し、人事委員会とサステナビリティ推進委員会連名で意見を取りまとめ提出しました。

人的資本情報開示に関する対応 ▶ P11

人事委員会を中心に、サステナビリティ推進委員会・経理委員会・サステナビリティ開示基準国際標準化連絡会からもメンバーを募り、連絡会を設置しました。

環境／サステナビリティ関連セミナー／説明会

商社環境月間における環境セミナーなど、環境やサステナビリティ関連のセミナーや説明会を行いました。

2022年度環境セミナー「気候変動対策に向けた動向と課題-ウクライナ情勢を受けて」

環境省 環境デューデリジェンス説明会

環境省 JCM¹⁰設備補助事業説明会

その他

「サステナビリティとESGマナーの潮流」「わが国のGXと国際動向」

「責任あるグローバル・バリューチェーン戦略とは？」

「新たな経営アジェンダ『ビジネスと人権』」

「TNFD¹¹開示と生物多様性について」

「サーキュラー・エコノミーの現状と商社の役割について」 など

10 JCM Joint Crediting Mechanism（二国間クレジット制度）

11 TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）

社会貢献活動

日本貿易会では、日本経済団体連合会がアセスする経済界募金による社会貢献活動を行っています。2022年度は、総務専門委員会を通じて、スポーツ振興資金財団／令和4年度財界募金をはじめ、さまざまな公益法人等に対して計5件の寄付を決定しました。また商社など、産業界の人材が長年培ってきたグローバルなビジネススキルを活かすためのプラットフォームとして、当会は2000年に「国際社会貢献センター（ABIC[®]）」を立ち上げ、社会貢献活動を委託しています。

国際社会貢献センターの活動

現在約3000名の活動会員が登録し、政府機関や地方自治体、中小企業、大学等教育機関、留学生支援組織等に対し支援を行っています。2022年は水際対策の緩和により外国人の入国が増加し、都内での外国籍児童・生徒への日本語・生活適応指導の活動機会が回復しつつあり、また日本学生支援機構（JASSO）の留学生受け入れ施設である「東京国際交流館」および「兵庫国際交流会館」において日本語広場（日本語教育支援）や日本文化教室の対面開催、バザー開催が再開され、活況を呈しました。

2022年度の主な活動

新たな取り組み

- 和歌山県教育委員会と連携し、同県内の中学校・高校での国際理解教育を始動
- 愛媛県のプロフェッショナル人材拠点（えひめ産業振興財団）との連携を開始
- 東京都つながり創生財団との連携による活動案件（多文化共生社会づくり）の形成

地方自治体への協力

7自治体・関係機関と業務委託契約を締結・継続し、各域内における中小企業の販路開拓、輸出・海外展開、経営アドバイスなど、さまざまな協力・支援を展開
高知県移住促進・人材確保センターとさらなる連携強化を通じて販路拡大・輸出支援などに加え、人事・評価制度等の新たなニーズを開拓

外国企業支援・人材マッチング

外国企業が参加する商談会・国際見本市などでの活動機会が回復

大学・社会人講座

全国26大学・大学院で69講座・1095コマの講義を、延べ200名を超えるABIC会員が実務家教員として展開

国際理解・日本語教育

気仙沼市との包括協定に基づき、同市が運営する外国人技能実習生向け日本語教室に講師を派遣

在日留学生支援・交流

外国人の入国再開に伴い、日本語教育や留学生など、外国人関連の支援活動機会が増加



Bangladesh企業との相談会



国際交流フェスティバル「華道体験教室」（東京国際交流館）



高校生国際交流の集い2022（関西学院大学と共催）

商社の進化を導く ダイバーシティ経営

日本貿易会では、多様な人材の能力を引き出すダイバーシティ&インクルージョン社会の実現に向けて、グローバル社会に貢献できる人材の育成やさまざまな働き方の選択を可能とする働き方改革を支援するとともに、会員企業の人材育成に資する研修事業を行っています。2022年度は、引き続き「グローバル人材育成に関する要望」▶P.4参照を取りまとめ、政府に要請したほか、ESG経営の観点でも関心が高まる人的資本開示に関する連絡会を設置しました。

人的資本情報開示に関する取り組み ▶P.9

2022年8月に内閣官房より「人的資本可視化指針」、金融庁より「2022事務年度金融行政方針」の開示指針が公表され、有価証券報告書において人的資本情報開示を義務付ける方針が示されました。また経済産業省が発表した「人材版伊藤レポート2.0」では、企業価値向上のための「人的資本経営」が提唱されており、「人への投資」が成長戦略の柱と位置付けられています。こうした動きを受け、人事委員会、経理委員会、サステナビリティ推進委員会合同で各社における課題や取り組み状況を共有する連絡会を設置しました。連絡会では、実務的課題の洗い出しや商社業界に特化した開示対応の共有等を実施し、開示のポイント等をまとめた『商社のための人的資本情報開示ハンドブック』を作成しました。

経営戦略としてのダイバーシティ

人材の多様性から生まれるイノベーションを企業の新たな価値創造へとつなげる動きが広がり、ダイバーシティは企業価値向上における重要な経営戦略に位置付けられています。多様な人材の活躍推進、働き方改革などさまざまな取り組みが行われる中、日本貿易会は、会員企業の人材戦略の一翼を担うべく、以下のセミナーを開催しました。

ダイバーシティ推進セミナー

「海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション（第3弾）」

ダイバーシティ推進コミッティ

「障がい者の能力を戦力にする新しいカタチの特例子会社（楽天ソシオビジネス）」

「ジョンソン・エンド・ジョンソンにおけるLGBTQの取り組み～『Open & Out Japan』から広がるアライの輪～」



海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション

研修事業

商社新人研修（2022.04.07～08）

安全保障貿易管理実務者研修（初級編2022.10.17、10.19）

2022年度企業倫理実務者研修会（2022.12.09）

第21回貿易会経営塾（2023.03.30）



第21回貿易会経営塾

商社の情報プラットフォームとして

日本貿易会では、内外政府の方針・政策や経済・産業動向の分析など、商社活動に必要な情報を収集し、会員に提供しています。当会の常設委員会、研究会や連絡会には現在300名以上の会員企業の専門的な知見を持ったメンバーが所属し、情報共有を図りながら積極的に活動しています。2022年度は、委員会の横連携強化のため、3年ぶりに委員長連絡会を開催し、また委員会に属していない正会員へのサービス向上のため情報交換会を開催するなど、会員間のより活発な交流の機会を設けました。

情報提供

委員会活動 ▶ P20-23

分野別18の委員会や研究会では、業界の最新の課題を取り上げた有識者を招いての説明会やグループ・ディスカッションなどを通して、委員間の情報共有や意見交換が行われています。こうした活動から作成された提言・要望をもって政府・関係機関に働き掛けて課題解決へとつなげるとともに、業界全体のスキルや意識の向上を図っています。

日本貿易会ゼミナールの開催 ▶ P23

有識者を招き、幅広いテーマを取り上げる講演会「日本貿易会ゼミナール」を開催しています。2022年度は計21回開催し、コロナ禍から開始したハイブリッド形式の開催や「講演会動画アーカイブ」の利用が定着したことで、参加者と動画視聴者は延べ約2500名となりました。また8月は特別企画として会員商社7社のエコノミストによる座談会を行いました。

委員長連絡会の開催

常設委員会の委員長および運営委員会の座長が各委員会の枠を越えて横断的に情報交換・討議を行う委員長連絡会を約3年ぶりに開催しました。各委員長・座長より2021年度の活動成果および2022年度の活動実績・予定等につき説明を行ったのち、商社が直面している委員会同士の横連携が必要な課題への対応や委員会活動の活性化に資する施策などをテーマに意見交換を実施しました。会議には國分会長と運営委員会委員も参加し、会議後には万全な感染対策のもとで交流会を実施しました。

FLAG (Future Leaders Gathering)

若手社員のモチベーション向上とネットワーク構築につながる機会を求める声に応え、常任理事・理事・監事会社連絡会メンバー会社の若手社員を対象とした交流イベント「FLAG (Future Leaders Gathering)」を開催しました。初年度となる今回は「10年後の商社像」をテーマに、人材や事業展開、働き方などの切り口から4グループに分かれてディスカッションを行いました。



グループディスカッションの様子

法人正会員向け情報交換会

委員会活動への参加が少ない法人正会員企業の社員における横の連携を深め、日常業務の中で直面する実務的な課題、およびその課題に対する対策等を共有することを目的とした情報交換会を開催しました。初開催となる10月の会合では、事前アンケートの内容を踏まえ、最も関心が高かった海外駐在員に関する情報交換を行いました。

貿易手続きに関する手引書の作成

2021年度に制作した『商社のためのEPA活用法ガイドブック』について、海外現地法人等のローカルスタッフ、海外と取引を行う担当者などの幅広い利用シーンを想定し、EPAに関する基礎的な内容を付録した上で英訳版を制作しました。

経済産業省 在外公館等赴任予定者との交流会

在外公館や日本貿易振興機構等に赴任予定の経産省職員と、会員企業の地域担当者との関係構築を目的に、2022年度は地域・役職別に3回開催しました。

2022.06.20 米欧・中南米（非管理職）

2022.06.20 中東・中国（非管理職）

2022.06.24 全世界（管理職）

海外安全対策セミナー

2022.07.27

「ロシア・ウクライナ情勢と新興国における食糧危機の可能性」

2023.03.10

「昨今の海外安全対策と政府の取り組み、企業が注意すべき点」

調査研究

「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」発表

2022年12月に2023年度の貿易見通しを発表しました。2023年度は「輸出入とも高水準、貿易収支は赤字継続、経常収支黒字は持ち直し」と見込んでいます。作成49年目となる本資料は、企業の業績予想や、海外の政府関係者および会員商社の顧客に対する説明等、幅広い用途に活用されています。

▶「貿易見通し」全文



『商社ハンドブック』改訂・『日本貿易の現状2023』発刊

事業環境やビジネスの変化を反映し、2017年以来、5年ぶりに『商社ハンドブック』を全面改訂しました。「サステナビリティと豊かな暮らしに向けて」をテーマに、商社の事業活動を通じた環境・社会の課題解決や新たな価値創造に向けた取り組みに着目し、商社の役割について紹介しています。また、前年の通関統計の動向・特徴を地域別・商品別で取りまとめた『日本貿易の現状』を発行しました。各国現地社員の方への参考資料や新人社員の研修資料など、さまざまな形でご活用いただいています。



商社活動の理解浸透を図る

主要事業

05

広報活動

Public Relations

日本貿易会では、日本独自の事業モデルとされる商社の役割や機能を広く周知するとともに、当会活動の認知度向上を図る広報活動を展開しています。2022年度は、会長による会見やコメントの発出、月報やウェブサイトを通じての継続的な情報発信に加え、「有識者が見た商社の未来像」をテーマとした「商社シンポジウム」を開催しました。

会長からの情報発信

- 会長交代記者会見 (2022.05)
- 会長定例記者会見 計5回
(2022.05.07、09、11、2023.02)
- 会長コメント 計7件 ▶P.4
- 会長寄稿
- 国際貿易投資研究所
『世界経済評論2022年11月号・12月号』(2022.10)
- 日米経済協議会
『Newsletter 2023年1月号』(2023.01)



会長記者会見

記者発表

- ディスカッションペーパー
「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) の実現に向けた商社のダイナミズム」(2022.04)
- 『商社ハンドブック2022』発行 (2022.10)
- 2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し (2022.12)
- 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2023』発行 (2023.03)



『世界経済評論』11月・12月号

広告

- 日本経済新聞「インド太平洋とともに成長する商社」(2022.06)
- 日経産業新聞「DX変革が商社に求める未来創造」(2022.09)
- 世界経済評論「経験、知見、人脈を生かした社会貢献活動」(毎号)

オフィス内サイネージ

- 日本貿易会の活動内容や会員企業の会社紹介ビデオを放映



広告「インド太平洋とともに成長する商社」

商社シンポジウム2023「有識者が見た商社の未来像」

商社への就職や転職、商社との協業を検討している若手層を意識し、「有識者が見た商社の未来像」をテーマに、初のYoutubeライブ配信にて商社シンポジウム2023を開催しました。学者、アナリスト、ジャーナリストの3人の有識者にご登壇いただき、商社の存在意義や商社で働くことの意義について、各専門分野の経験や知見をもとにお考えをぶつけ合っていました。

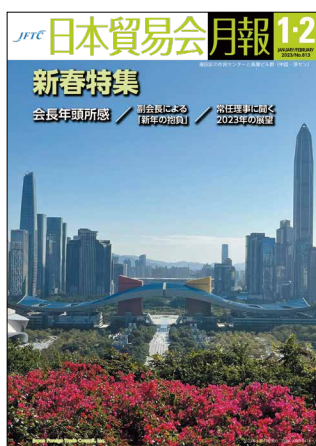


登壇者

- ・一橋ビジネススクール 教授 楠木 建氏
- ・SMBC日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 森本 晃氏
- ・日本経済新聞社 上級論説委員 兼 編集委員 松尾 博文氏

機関誌発行

- 『日本貿易会月報』（年9回発行）



▶月報



ウェブサイト運営

- 新着・更新情報のメール配信先を拡大
- 月報の先行掲載を強化



ジュニア世代向け広報活動「きっずプロジェクト」

未来を担うジュニア世代に向けて、貿易の仕組みや商社の役割を分かりやすく伝える活動を推進しています。

- ジュニア世代向けウェブサイト「きっず☆サイト」の運営
- 出前授業を実施（荒川区立第三瑞光小学校）
- 朝日新聞社『おしごと年鑑2022』協賛（「商社の仕事」「SDGs」の記事を制作）



きっず☆サイト



出前授業の様子



おしごと年鑑2022

商社のデジタルライゼーションとDXの加速へ

主要事業

06

デジタル推進支援

Members Relations

デジタル化の推進は、ビジネスモデルの改革や新規事業の創出にも関わる企業経営上の重要課題となっています。日本貿易会では、デジタル関連セミナーの開催を通して、業務効率化やサイバーセキュリティ強化の支援活動を行っています。2022年度は、特別研究事業の報告書として、『デジタル新時代と商社』を発刊しました。

特別研究会『デジタル新時代と商社』発刊

商社各社がデジタル化によるビジネスモデル転換や新規ビジネス開拓に注力する中、当会は、デジタルは各社にとって「競争領域」であるのみならず、業界で知恵を結集して共通のプラットフォームをつくり出す「協調領域」であると捉え、2021年4月にデジタルをテーマとする特別研究会を立ち上げました。主査にDX研究の第一人者である東京大学大学院工学系研究科の森川博之教授、座長に三菱商事デジタル戦略部長（現CDO）の平栗拓也氏を迎え、会員商社13社の参加を得て1年間、全12回の会合にわたって各商社の共通課題やデジタル活用事例、協調可能な領域等について議論を重ね、2022年7月にその成果として『デジタル新時代と商社』を発刊しました。

本書籍は、当会の特別研究事業報告書としては初の試みとして12月に電子書籍でもリリースしています。

参加会員企業（13社） 伊藤忠商事／稲畑産業／岩谷産業／兼松／興和／住友商事／双日／帝人フロンティア／東京貿易ホールディングス／豊田通商／丸紅／三井物産／三菱商事



日本貿易会月報1・2月号特別座談会「商社の『つなぐ』力とデジタルの親和性」

特別研究会「デジタル新時代と商社」の森川主査と委員の方々にお集まりいただき、研究会での議論や報告書の内容について座談会を開催しました。

出席委員

平栗 拓也 三菱商事 執行役員
CDO 兼 産業DX部門長（座長）
安藤 真寛 興和 コーポレート戦略本部 経営戦略部
IT戦略課 課長

小久保 岳人 Sumitomo Corporation of Americas
SVP & General Manager,
Media & Digital Business Group

ISACの情報セキュリティに関する取り組み

2016年設立の日本貿易会ISAC¹³では、商社業界のサイバーセキュリティ強化に会員企業23社とともに取り組んでいます。2022年度は、情報共有や分析、対策等の検討を引き続き行ったほか、脆弱性対応やインシデント動向と対策に関する講演会や脆弱なサーバ等を調査するASM（Attack Surface Management）を実施しました。また、他業界ISACとの情報共有・意見交換などの連携を取りながら、業界全体のスキル向上に取り組みました。

デジタル関連セミナー

情報システム委員会

「メタバース全体の動向」「凸版印刷のメタバースの取り組み（ミラバース）など」

情報システム委員会WG

「デジタル新時代と商社～三菱商事のDX戦略」

その他

「メタバースの現状と展望」

「税務デジタルトランスフォーメーションと税務ガバナンスの重要性」

『物流の2024年問題』とフィジカルインターネット」など

13 ISAC Information Sharing and Analysis Center

役員／法人正会員

2023年3月31日

役員

会長

國分 文也 丸紅会長

副会長

藤本 昌義	双日社長CEO	貸谷 伊知郎	豊田通商社長CEO	兵頭 誠之	住友商事社長執行役員CEO
堀 健一	三井物産社長兼CEO	石井 敬太	伊藤忠商事社長COO	中西 勝也	三菱商事社長

常任理事

朝倉 研二	長瀬産業社長兼執行役員	稲畑 勝太郎	稲畑産業社長執行役員	小林 俊文	JFE商事社長
先瀆 一夫	蝶理社長	土井 正太郎	CBC社長	中川 洋一	阪和興業社長
中村 真一	日鉄物産社長	間島 寛	岩谷産業社長執行役員	宮部 佳也	兼松社長
三輪 芳弘	興和社長				

理事

赤津 光一郎	日本機械輸出組合専務理事	新井 英輔	横浜貿易協会会長	石附 武積	丸紅専務執行役員
伊藤 紀忠	全国中小貿易業連盟理事長	今井 斗志光	豊田通商経営幹部副社長、CDTO	小林 文彦	伊藤忠商事副社長執行役員CAO
佐藤 理	三井物産常務執行役員CSO	東野 博一	住友商事常務執行役員	平井 康光	三菱商事常務執行役員
平井 龍太郎	双日副社長執行役員	平田 恭成	帝人フロンティア社長執行役員	松尾 隆之	日本化学品輸出入協会専務理事
森 昇	日本繊維輸出組合専務理事				

専務理事

河津 司

常務理事

宮本 史昭

監事

加藤 富弘 東京貿易ホールディングス会長 藤原 英昭 野村貿易社長

法人正会員

正会員法人 39社（※常任理事会メンバー）

伊藤忠商事*	伊藤忠丸紅鉄鋼	稲畑産業*	岩谷産業*	岡谷鋼機	兼松*
極東貿易	興和*	CBC*	JALUX	JFE商事*	神栄
神鋼商事	スマイル	住友商事*	西華産業	全日空商事	双日*
茶谷産業	蝶理*	帝人フロンティア	東京貿易ホールディングス	東商アソシエート	豊田通商*
長瀬産業*	長田通商	日鉄物産*	野澤組	野村貿易	阪和興業*
ホンダトレーディング	丸紅*	三井物産*	三菱商事*	明和産業	メタルワン
森村商事	八木通商	ユアサ商事			

正会員団体 20団体

大阪貿易協会	京都貿易協会	神戸貿易協会	全国中小貿易業連盟	日本化学品輸出入協会	日本紙類輸入組合
日本機械輸出組合	日本工作機械輸入協会	日本自動車輸入組合	日本繊維輸出組合	日本繊維輸入組合	日本船舶輸出組合
日本鉄道システム輸出組合	日本時計輸入協会	日本バナナ輸入組合	日本輸入化粧品協会	日本洋酒輸入協会	日本羊腸輸入組合
福岡貿易会	横浜貿易協会				

注)「株式会社」、「一般社団法人」、「代表取締役」等につきまして、紙面の都合上、省略させていただいております。

常設委員会等／事務局組織 2023年3月31日

常設委員会等

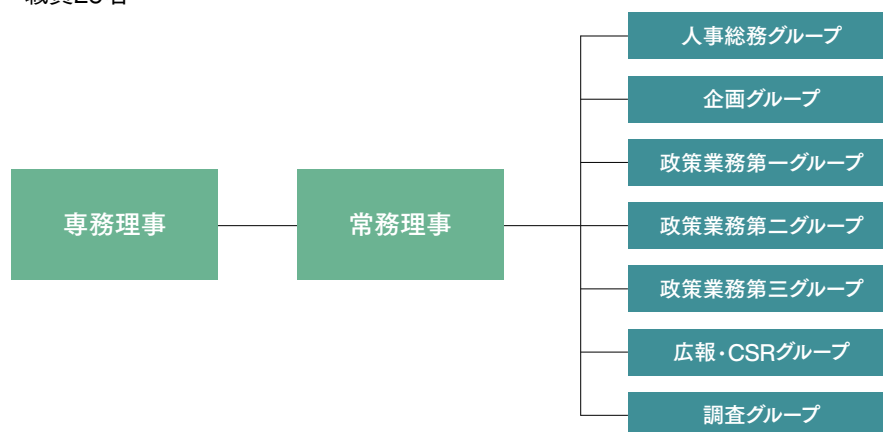
常設委員会等／事務局組織

委員会名	委員長・座長名	会社名
総務委員会 (17) 〔総務専門委員会／総務専門委員会幹事会〕	小菅 紀子	三井物産
広報委員会 (17) 〔商社シンポジウム実行委員会／月報・ホームページ分科会／きざプロジェクト分科会〕	古川 智章	三井物産
法務委員会 (22)	曾我部 雅博	伊藤忠商事
地球環境委員会 (20)	樫本 浩	住友商事
財務委員会 (19)	蜜田 明	双日
経理委員会 (21) 〔会計コミッティ／税務コミッティ／国際税務ワーキンググループ／国内税務ワーキンググループ〕	中澤 瑞枝	双日
物流委員会 (22) 〔物流委員会ワーキンググループ／NACCSタスクフォース〕	吉田 和弘	豊田通商
市場委員会 (20) 〔経済安全保障検討ワーキンググループ〕	二宮 功一	三菱商事
貿易動向調査委員会 (13) 〔貿易見通し作成専門委員会〕	鈴木 将之	住友商事
安全保障貿易管理委員会 (26) 〔安全保障貿易管理検討ワーキンググループ〕	萩原 達也	丸紅
貿易保険委員会 (16)	今村 英司	三井物産
経済協力委員会 (12)	横堀 友生	伊藤忠商事
人事委員会 (22) 〔ダイバーシティ推進コミッティ／海外安全対策ワーキンググループ〕	的場 佳子	伊藤忠商事
情報システム委員会 (24) 〔情報システムワーキンググループ／日本貿易会ISAC実務部会・技術部会〕	瀧本 慎平	丸紅
社会貢献・ABIC委員会 (15)	森畑 明	豊田通商
サステナビリティ推進委員会 (15)	洞 幸司	三菱商事
内部統制委員会 (26)	高津 達也	丸紅
「カーボン・ニュートラルと商社」特別研究会 (13)	田川 真一	丸紅
運営委員会 (7)	宮崎 佳基	丸紅

※ () 参加会員企業数
〔 〕 下部組織

事務局組織 (2023年3月31日現在)

[人員数] 役員2名 職員29名



要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 | 百万円)

科目	2022年度	2021年度	増減
I 資産の部			
01 流動資産			
▶ 流動資産合計	172	248	△76
02 固定資産			
① 特定資産	1,213	1,178	35
② その他固定資産	312	264	48
▶ 固定資産合計	1,524	1,442	82
▶ 資産合計	1,696	1,690	6

II 負債の部

01 流動負債			
▶ 流動負債合計	70	66	4
02 固定負債			
▶ 固定負債合計	118	99	19
▶ 負債合計	188	165	23

III 正味財産の部

① 指定正味財産	838	838	0
(うち特定資産への充当額)	(838)	(838)	(0)
② 一般正味財産	670	688	△17
(うち特定資産への充当額)	(258)	(244)	(14)
▶ 正味財産合計	1,508	1,525	△17
▶ 負債及び正味財産合計	1,696	1,690	6

正味財産増減計算書について

2022年度の日本貿易会の経常収益は6億29百万円でした。経常費用は6億46百万円であり、内訳は事業費4億48百万円、管理費1億98百万円となっています。これに資産評価損益等を加味した当期経常増減額△17百万円となりました。

※百万円未満を四捨五入のうえ表記

講演テーマ一覧

年月日	演題	講師所属・役職	講師（敬称略）	開催形式
常任理事会				
2022.07.20	新しい資本主義の実現に向けて	経済再生担当大臣、新しい資本主義担当大臣 新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣 全世代型社会保障改革担当大臣 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）	山際 大志郎	実開催
2022.09.21	今後の政策課題と3つの安全保障	自由民主党 幹事長	茂木 敏充	実開催
2022.11.30	経済安全保障について	経済産業省 貿易経済協力局長	木村 聡	実開催
2023.02.08	国際人権問題―背景と日本の取り組みについて―	内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当）	中谷 元	ハイブリッド
総務委員会・総務専門委員会				
2022.08.25	反社会的勢力への対応にかかる最近の動向について	警察庁 刑事局組織犯罪対策部 暴力団対策課 暴力団排除対策官	内田 晋太郎	ハイブリッド
2022.11.10	経済安全保障の観点からの経済スパイへの対応	警視庁 公安部 参事官 経済安全保障に関するプロジェクトチーム 警部 外事第一課 巡査部長 サイバー攻撃対策センター 巡査部長	増田 美希子 岡田 伸也 三枝 慧 柳澤 誠	ハイブリッド
2023.03.02	ゆるい職場 若者の不安の知られざる理由	リクルートリクルートワークス研究所 主任研究員	古屋 星斗	ハイブリッド
広報委員会				
2022.10.14	YouTube視聴者と一緒に成長する国家公務員 ～BUZZ MAFFの挑戦～	農林水産省 大臣官房 広報戦略グループ長	安川 徹	ハイブリッド
月報・ホームページ分科会				
2023.02.16	『広報のKPI』を考える前に知っておきたいこと： 『理念を基軸とした広報』の実装に向けて	社会構想大学院大学 コミュニケーションデザイン研究科 専任講師 コミュニケーションデザイン専攻長	橋本 純次	実開催
法務委員会				
2022.08.02	ロシア・ウクライナ情勢における法的論点の整理	長島・大野・常松法律事務所 パートナー ニューヨークオフィス パートナー	大沼 真 逢本 麻佑子	ウェブ
2022.08.17	「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のための ガイドライン（案）」について	経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室長	豊田 原	ウェブ
2022.11.10	国連制裁の履行と課題 ―事例の紹介と対応策の検討―	外務省 総合外交政策局 国連制裁室長	徳 聡子	ハイブリッド
2022.12.19	責任あるサプライチェーンの構築とは？	関西大学 教授	後藤 健太	ハイブリッド
地球環境委員会				
2022.06.22	ウクライナ情勢等を踏まえた産業界の気候変動対策について	国際経済研究所 主席研究員/JFEスチール 専門主監	手塚 宏之	ハイブリッド
2022.06.23	容器包装リサイクル法について	日本容器包装リサイクル協会 代表理事専務	西山 純生	ハイブリッド
2022.12.09	サーキュラー・エコノミーの現状と商社の役割について	日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメント・センター長	喜多川 和典	ハイブリッド
2023.03.10	排出削減と経済成長の同時実現について	経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 係長	杉浦 岳暁	ハイブリッド
財務委員会				
2022.07.22	「グローバル投資強化ファンリティ」及び「株式会社国際協力銀行法 施行令の一部を改正する政令」の概要について	国際協力銀行 経営企画部 次長 業務課 調査役 業務課 調査役 業務課 副調査役 企画課 課長 企画課 副調査役	宮崎 慎也 藤井 彬史 吉田 悠輝 木村 恒輝 平井 靖司 岡野 恵奈	ウェブ
2022.07.27	有事の世界経済を読む	双日総合研究所 チーフエコノミスト	吉崎 達彦	ウェブ
2023.01.25	2023年の為替市場見通し	三菱UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ チーフアナリスト	井野 鉄兵	ハイブリッド
2023.03.13	日本銀行の課題と今後の方向性	JP モルガン・チェース銀行 市場調査本部長マネジングディレクター	佐々木 融	ハイブリッド
経理委員会				
2022.12.05	税務デジタルトランスフォーメーションと税務ガバナンスの重要性	EY 税理士法人 ビジネス・タックス・サービス部パートナー タックス・ポリシー・アンド・コントラバーシー・リーダー タックス・テクノロジー・アンド・トランスフォーメーション部パートナー タックス・テクノロジー・アンド・トランスフォーメーション・リーダー	関谷 浩一 橋本 純	ハイブリッド
2023.12.23	消費税インボイス制度の概要と商社業界における留意点	財務省 主税局 税制第二課 税制専門官	村田 淳浩	ハイブリッド
物流委員会				
2022.07.11	RCEPおよび通商政策に関する最新動向	経済産業省 通商政策局 経済連携課 特別通商交渉官/ 通商政策局 通商戦略室長	田村 英康	ハイブリッド
2022.12.19	物流の2024年問題とフィジカルインターネット	経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長補佐	神田 浩輝	ウェブ
2023.03.14	AEO制度の現状及び今後の展望/最近の関税施策	財務省関税局 業務課 認定事業者調整官 課長補佐	金山 茂明 中原 一弥	ハイブリッド

年月日	演題	講師所属・役職	講師(敬称略)	開催形式
市場委員会				
2022.06.02	日本のEPA(アジア地域を中心に)	経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐	柴 多佳彦	ハイブリッド
2022.06.02	我が国の投資協定交渉の現状と取組方針	経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官	長田 稔秋	ハイブリッド
2022.06.09	WTO閣僚会合(MC12)の展望	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官付 参事官補佐	佐志田 峻明	ウェブ
2022.06.09	WTO紛争処理システムの機能不全への対応	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 室長	福山 光博	ウェブ
2022.06.27	経済安全保障の視点から捉えるサプライチェーンの変化と留意点	早稲田大学 政治経済学術院 経済学研究科 教授	戸堂 康之	ハイブリッド
2022.08.04	エネルギー憲章条約近代化交渉について	経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官 資源エネルギー庁 長官官房国際課 課長補佐	長田 稔秋 佐久間 康洋	ウェブ
2022.12.14	習近平政権三期目の政策課題と岸田政権下の日中関係の新動向	東京財団政策研究所 主席研究員	柯 隆	ハイブリッド
2023.03.29	通商政策を巡る最近の動向	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官(併) 経済連携交渉官	田村 英康	ウェブ
経済安全保障検討ワーキンググループ				
2022.10.03	経済安全保障の推進について	内閣府 大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐	下田 聡	ハイブリッド
2022.11.30	地政学リスクと経済安全保障	アシスト 代表取締役	平井 宏治	ハイブリッド
2023.01.24	三菱電機の経済安全保障	三菱電機 経済安全保障統括室長	伊藤 隆	ハイブリッド
2023.03.01	経済安全保障の推進について	内閣府 大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐 参事官補佐	河野 裕介 植田 隆太	ハイブリッド
貿易動向調査委員会				
2022.05.23	電子情報産業の現状と展望	電子情報技術産業協会 経営企画本部 政策渉外部 調査統計担当部長	高瀬 智子	ハイブリッド
2022.06.22	国際商品市況の展望と課題 ～石油・ガス/LNGを中心に	日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員	小山 堅	ハイブリッド
2022.07.25	自動車市場動向、日系メーカーの戦略を改めて考える	大和証券 エクイティ調査部 企業調査四課 チーフアナリスト	箱守 英治	ハイブリッド
2022.09.13	日本鉄鋼業の現状	日本鉄鋼連盟 業務部長(国内調査・統計・海外市場・海外事務所 担当)兼 海外市場グループリーダー(市場調査担当)	兼子 正志	ハイブリッド
2022.10.03	欧州の経済・政治情勢 ～ガス不足と景気後退の影	第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト	田中 理	ハイブリッド
安全保障貿易管理委員会				
2022.07.28	対ロシア等制裁の動向(輸出入規制および資本取引規制の動向)	経済産業省 貿易経済協力局 貿易審査課長 財務省 国際局 調査課長	本城 浩 野村 宗成	ハイブリッド
2022.08.04	米国ウイグル強制労働防止法の概要と企業対応	西村あさひ法律事務所 パートナー パートナー アソシエイト アソシエイト アソシエイト	中島 和穂 平家 正博 根本 拓 田代 夕貴 福岡 優美子	ハイブリッド
2022.12.14	対中政策を中心とした米国の通商政策の動向	日本貿易振興機構 海外調査部 米州課 課長代理	赤平 大寿	ハイブリッド
2023.03.10	経済安全保障を巡る最近の動向	経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 技術調査室長	笠間 太介	ハイブリッド
貿易保険委員会				
2022.05.25	ロシア・ウクライナ情勢を踏まえた今後の影響	野村総合研究所 アーバンイノベーションコンサルティング部 プリンシパル(前モスクワ支店長)	岩田 朗	ハイブリッド
2022.07.22	今後の海外投資保険等にかかる制度改正の見通しについて	日本貿易保険 業務部 制度グループ グループ長 制度グループ グループ長補佐 制度グループ	小沼 健一 高田 麻衣歌 伊藤 竜治	ウェブ
2022.10.21	海外投資保険にかかる制度改正の検討状況等	日本貿易保険 業務部 制度グループ グループ長 制度グループ グループ長補佐 制度グループ 制度グループ	小沼 健一 高田 麻衣歌 伊藤 竜治 峰雪 里美	ウェブ
2023.01.26	貿易保険に係る経済産業省の取り組みについて	経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課長	河原 圭	ハイブリッド
2023.01.26	海外投資保険等にかかる制度改正	日本貿易保険 業務部 制度グループ グループ長 制度グループ グループ長補佐 制度グループ 制度グループ	小沼 健一 高田 麻衣歌 伊藤 竜治 峰雪 里美	ハイブリッド
経済協力委員会				
2022.06.13	経済安全保障推進法の主な概要	内閣官房 国家安全保障局(経済班) 内閣参事官 内閣参事官	西山 英将 山路 栄作	ハイブリッド
2022.08.02	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業 設備補助事業の活用	地球環境センター 東京事務所 事業第二グループ グループ長	竹山 典男	ウェブ
2023.01.25	今後の展望と課題	外務省 経済局 政策課長 政策課 兼 官民連携推進室 課長補佐	有吉 孝史 余語 亜紀子	ハイブリッド
人事委員会				
2022.07.08	人的資本経営を梃子とした企業変革 ～「人材版伊藤レポート2.0」のメッセージも含めて～	一橋大学 CFO 教育研究センター センター長	伊藤 邦雄	ハイブリッド

年月日	演題	講師所属・役職	講師（敬称略）	開催形式
2022.11.11	リモート時代の働き方とメルカリの人事評価制度 ～社員のエンゲージメント向上に向けて	メルカリ People & Culture Organization Development Manager	岸井 隆一郎	ハイブリッド
2023.03.09	生産性の高いチームのための『心理的安全性』とは	ZENTech 代表取締役/日本認知科学研究所 理事/慶應義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究所 研究員	石井 遼介	ハイブリッド
海外安全対策ワーキンググループ				
2022.07.27	ロシア・ウクライナ情勢と新興国における食糧危機の可能性	資源・食糧問題研究所 代表	柴田 明夫	ハイブリッド
2023.03.10	昨今の海外安全対策と政府の取り組み、企業が注意すべき点	外務省 領事局 邦人テロ対策室長及び 帰国邦人新型コロナウイルス・ワクチン接種支援室長 兼 経済局 官民連携推進室 日本企業海外安全対策特別専門官	鴨下 誠	ハイブリッド
ダイバーシティ推進コミッティ				
2022.07.20	障がい者の能力を戦力にする新しいカタチの特例子会社	楽天ソシオビジネス 顧問	川島 薫	ハイブリッド
2023.01.17	海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション 第3弾	JFE商事 財務経理部 資金為替室 室長 住友商事 人事厚生部 労務チーム 課長代理 双日 取締役会業務室 室長 丸紅 電力本部 電力戦略企画室 企画課長	杉本 亜矢 百済 なつき 丹部 亜希子 衣笠 智子	ハイブリッド
2023.03.27	ジョンソン・エンド・ジョンソンにおけるLGBTQの取り組み ～『Open&Out Japan』から広がるアライの輪～	ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ 人事部 Japan OneHR Initiatives Team HR Leader	田口 周平	ハイブリッド
情報システム委員会				
2022.06.09	メタバース全体の動向	凸版印刷 マーケティング事業部 エクスペリエンスデザイン本部 プロデュース部 課長	小林 正則	ハイブリッド
2022.06.09	凸版印刷のメタバースの取り組み（ミラバース）など	凸版印刷 未来イノベーションセンター 先端表現技術開発本部 ミラバース事業開発部 部長	張 平	ハイブリッド
2022.12.20	クラウドをセキュアに利活用するために、企業が抱える課題と対策について	マクニカ ネットワークスカンパニー 第1技術統括部 第1技術部長	根塚 昭憲	ハイブリッド
2022.12.20	重大インシデント防止に向けて今取り組むべきAttack Surface Managementの要点について	マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター センター長補佐	瀬治山 豊	ハイブリッド
情報システムワーキンググループ				
2022.12.22	デジタル新時代と商社 ～三菱商事のDX戦略	三菱商事 CDO 兼 産業DX部門長	平栗 拓也	ハイブリッド
日本貿易会ISAC実務部会				
2022.06.17	ITセキュリティガバナンスのきかせ方	日本電気 経営システム本部 サイバーセキュリティ戦略統括部 統括部長	淵上 真一	ハイブリッド
2022.08.19	CSIRTマネジメントについて ～動けるCSIRTと動けないCSIRTの違いとその解消～	JPCERT/CC 早期警戒グループ 部門長	洞田 慎一	ハイブリッド
2022.10.15	いわゆる“標的型”ランサム攻撃の実態と傾向	JPCERT/CC 早期警戒グループ 脆弱性アナリスト	土居 啓介	ハイブリッド
2022.12.16	CSIRT全体のレベルアップについて ～アクティブラーニングによるトレーニング手法～	JPCERT/CC 早期警戒グループ 部門長	洞田 慎一	ハイブリッド
日本貿易会ISAC技術部会				
2022.05.20	脆弱性対応について	日本電気 サイバーセキュリティ戦略統括部 セキュリティ技術センター センター長	青木 聡	ハイブリッド
2022.07.15	脅威インテリジェンスレポートセキュリティ動向について	日本電気 サイバーセキュリティ戦略統括部 サイバーインテリジェンスグループ	郡 義弘	ウェブ
日本貿易会ISAC合同部会				
2022.10.21	最近の標的型攻撃の実態と対策アプローチ	マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター		ハイブリッド
2022.10.21	ASM（Attack Surface Management）概要説明	マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター 主席	瀬治山 豊	ハイブリッド
2022.10.21	セキュリティテクノロジートレンド	マクニカ ネットワークスカンパニー		ハイブリッド
2022.11.18	脆弱性対応・セルフASM対応	マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター 主席	瀬治山 豊	ハイブリッド
2022.11.18	今度のASMに関する取組みについて	マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター 主席	瀬治山 豊	ハイブリッド
2022.11.18	AI/MLを悪用した BEC 対処事例	マクニカ セキュリティ研究センター 主席	勅使河原 猛	ハイブリッド
2023.02.17	ASM調査結果	マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター 主席	瀬治山 豊	ハイブリッド
社会貢献・ABIC委員会				
2022.12.16	企業の社会貢献を超えて—社会貢献からコミュニティの価値創造へ—	立教大学 社会学部 教授	西山 志保	ハイブリッド
サステナビリティ推進委員会				
2022.12.21	サステナビリティ開示基準の国際標準化の最新の動向について	国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）理事	小森 博司	ハイブリッド
2023.03.23	TNFDのβ版枠組み開発の最新状況	TNFD タスクフォースメンバー（MS&ADインシュアランスグループホールディングス サステナビリティ推進室 TNFD専任SVP）	原口 真	ハイブリッド

年月日	演題	講師所属・役職	講師(敬称略)	開催形式
内部統制委員会				
2022.07.14	監査・保証実務委員会実務指針第104号「イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」の解説～改正電子帳簿保存法に伴う『イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針』のポイント、企業が注意すべき点～	日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 スキャナ保存対応 専門委員会 専門委員長	岩船 大輔	ハイブリッド
2022.09.12	わが国内部統制報告制度の見直しの動向	青山学院大学 大学院 教授	橋本 尚	ハイブリッド
2023.01.23	内部統制報告制度見直しのポイントに関する説明	金融庁 企画市場局 企業開示課 開示業務室長	齊藤 貴文	実開催
特別研究会				
2023.03.22	今後の日本のエネルギー戦略～カーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の強化に向けて～総合商社への期待	日本エネルギー経済研究所 理事長	寺澤 達也	ハイブリッド
人的資本の情報開示に関する連絡会				
2023.01.19	「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に関する情報共有	トーマツ監査アドバイザー事業部 気候変動/ESアシュアランス室パートナー企業情報開示支援室兼務 デロイトトーマツコンサルティング Human Capital Division マネージングディレクター	窪田 雄一 上林 俊介	ハイブリッド
2023.02.27	企業内容等の開示に関する改正内閣府令に関する説明	トーマツ 監査アドバイザー事業部 気候変動/ESアシュアランス室 シニアマネージャー	藤田 尚芳	ハイブリッド
日本貿易会ゼミナール				
2022.04.18	半導体の地政学	日本経済新聞 編集委員	太田 泰彦	ハイブリッド
2022.04.25	エネルギー市場の現状と展望 ～石油・天然ガスを中心に	石油天然ガス・金属鉱物資源機構 首席エコノミスト 兼 特命参与	野神 隆之	ハイブリッド
2022.05.12	サステナビリティとESGマネーの潮流	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査・開発本部 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト	吉高 まり	ハイブリッド
2022.05.24	2022年度の為替相場展望～構造的円安の背景とその行方	シティグループ証券 外国為替本部 チーフFXストラテジスト	高島 修	ハイブリッド
2022.06.23	燃料アンモニアの社会実装に向けた現状と展望	クリーン燃料アンモニア協会 事務局次長	岡島 裕一郎	ハイブリッド
2022.06.28	商社業界の現状と展望～インフレを機と捉えられるか	SMBC日興証券 株式調査部 シニアアナリスト	森本 晃	ハイブリッド
2022.07.14	令和四年版通商白書～グローバルな不確実性の高まりと我が国経済の課題と機会	内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 企画官 (前経済産業省 通商政策局 企画調査室長)	岡田 陽	ハイブリッド
2022.07.21	メタバースの現状と展望	東京大学 名誉教授	廣瀬 通孝	ウェブ
2022.08.04	商社エコノミストに聴く～混沌とする国際秩序、商社の活路は？	伊藤忠総研 チーフエコノミスト 住友商事グローバルリサーチ チーフエコノミスト 双日総合研究所 調査グループ シニアエコノミスト 豊田通商 渉外部調査室長 丸紅 丸紅経済研究所 副所長 三井物産戦略研究所 国際情報部 北米・中南米室 主任研究員 三菱商事 調査部 地政学・経済調査チームリーダー	武田 淳 本間 隆行 永井 祐一郎 並里 裕司 田川 真一 鈴木 雄介 清水 梨江子	ウェブ
2022.09.26	TICAD8の成果	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員	平野 克己	ウェブ
2022.09.29	世界経済と金融政策の展望～ウクライナ危機と金融引き締めの狭間で	SMBC日興証券 金融経済調査部 チーフマーケットエコノミスト	丸山 義正	ハイブリッド
2022.10.06	中間選挙と米国の行方	みずほリサーチ&テクノロジーズ 首席エコノミスト	安井 明彦	ハイブリッド
2022.10.20	経済安全保障を巡る日本政府の動きや今後の展開～企業に求められる対応	東京大学 先端科学技術研究センター 特任講師	井形 彬	ハイブリッド
2022.11.09	第20回 共産党大会と中国の行方	東京大学 大学院 法学政治学研究所 教授	高原 明生	ウェブ
2022.11.28	新たな経営アジェンダ「ビジネスと人権」	オウルズコンサルティンググループ マネージャー	石井 麻梨	ハイブリッド
2022.12.12	問題発見力を鍛える～DX/VUCA時代の思考法	オフィス134 代表	細谷 功	ウェブ
2023.01.10	わが国のGXと国際動向	国際環境経済研究所 理事 兼 主席研究員 東北大学特任教授(客員)/U3イノベーションズ 共同代表	竹内 純子	ウェブ
2023.01.12	2023年国内・世界経済の現状と展望～中央銀行を待ち構える不都合な事実	いちよし証券 上席執行役員 チーフエコノミスト	愛宕 伸康	ハイブリッド
2023.02.20	深刻化するロシア・ウクライナ情勢とその余波	北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授	服部 倫卓	ウェブ
2023.02.21	メタバースの将来像～リアル/バーチャルが融合した社会への期待	三菱総合研究所 先進技術センター 主席担当部長	中村 裕彦	ハイブリッド
2023.03.22	アフターコロナの中国経済展望	大阪経済大学 経済学部 教授	福本 智之	ウェブ
2023.03.28	カーボンニュートラルと日本のエネルギー戦略	国際大学 副学長・大学院国際経営学研究所 教授	橘川 武郎	ウェブ

2022年度 事務局の取り組み

「課題への取組2023方針」の策定

日本貿易会は、活動の透明性を高めることを目的として、2015年から中期行動計画を策定しています。

2022年度は、2020年に策定した「中期行動計画2022」の最終年度として全体のレビューを行うとともに、2023年度以降の新しい行動計画「課題への取組2023方針」を策定し、当社が速やかに取り組むべき4つの課題と、この課題解決のための22の「実施すべき取組」を整理しました。

商社が直面している主な課題

SDGs/ESGを考慮した事業活動の推進

- ・サプライチェーンの再構築/強化(経済安全保障や人権侵害リスク等)
- ・エネルギーの安定確保およびカーボンニュートラル実現の両立
- ・非財務情報の開示

ビジネスモデルの変革/事業活動の継続

- ・デジタル社会への対応
- ・Withコロナへの対応
- ・事業に適合した人材ポートフォリオの構築
- ・社員のモチベーション向上
- ・ダイバーシティの推進

日本貿易会の対応

次々に環境が変化していく中で、現在商社が直面している、あるいは今後直面するであろう共通の課題を迅速に捉え、解決していくために、下記整理した「課題に柔軟に対応出来る体制/仕組み作り」に取り組む

「課題への取組2023方針」に掲げた速やかに取り組むべき当面の課題

- ・実質的な事務局の監視・助言機関である運営委員会の位置付けの明確化
- ・常任理事会の充実
- ・新たな共通課題および将来的に直面するであろうリスクに関する検討の枠組みの早期構築
- ・実会合/オンライン問わず、会員企業が本音を言いやすい環境作り
- ・新たな交流の機会創出
- ・より効率的・効果的な情報発信ツール・体制の整備
- ・事務局の人的資源の更なる底上げ、生産性向上
- ・政策提言のプロとして会員から頼りにされる人材の育成

「日本貿易会事務局 運営理念」の改訂

日本貿易会は2020年、定款第3条にて示された設立目的を当会のミッションとして認識し事務局の道標とするため「日本貿易会事務局 運営理念」を策定しました。これに「中期行動計画2022」で3つの機能(Government Relations, Member Relations, Public Relations)ごとに示されていた当会にとっての永続的・普遍的に目指すべき課題を追加し、当会のミッション、ありたい姿、行動指針のさらなる明確化を行いました。

日本貿易会のミッション

業界の課題を解決し、会員の価値創造に寄与することで、豊かな世界の実現に貢献します。

日本貿易会の運営理念

1. 事務局のミッション

会のミッションを確実に遂行するために、会務を円滑に推進します

2. 事務局としてのありたい姿

豊かな発想と行動で3つの機能を向上させ、「会員でよかった」「さすがは日本貿易会」と認められる組織を目指します

3. 事務局行動指針

- ① 社会規範に沿った責任ある行動をとり、会員ニーズに真摯に応えます
- ② スピード感をもって決断し、失敗を恐れずに行動します
- ③ 現状に満足することなく、より良いものを目指します
- ④ 一人ひとりが何をすべきか、自ら考え、提案します
- ⑤ 丁寧なコミュニケーションの実践と、周りとの積極的な関わりで、新たな知恵につなげます

人材力の向上を目指して

日本貿易会事務局は、事務局運営理念(ミッション・ありたい姿・行動指針)に基づき、日本貿易会のミッション実現に貢献し得る人材の育成に向けて、男女の違いによる処遇差のない環境で積極的な取り組みを行っています。

平均賃金	男性	女性
管理職	100	114
非管理職	100	93

※男性を100とした場合の数値(2023年3月31日時点)

日本貿易会の沿革、概要

1947

2022

終戦間もない1947年6月、日本貿易会は、民間貿易再開に先立ち貿易の健全な発展を通じた日本経済の繁栄を目的に、4つの貿易振興団体を統合し、貿易に関する総合経済団体として誕生しました〔初代会長 | 中嶋久萬吉 (1947-1953)〕。

以来、日本貿易会は、変動相場制への移行、オイル・ショック、貿易摩擦、円高、リーマン・ショックなど内外環境が大きく変化する中で、一貫して貿易振興の旗振り役として、貿易業界が直面する重要課題についての意見を取りまとめ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

1986年6月には、業界の課題に、より迅速かつ柔軟に対応するために、貿易商社・貿易団体を中心とする業界団体へと組織変革を行いました。また、2012年4月には公益法人改革に対応し、社団法人から一般社団法人へと法人格の変更を行い、より自由な立場で建議・要望を行うことが可能になりました。

持続可能な社会の実現に向けた企業活動への期待が高まる中、世界各国・地域で多様な産業分野に活動基盤を持つ商社の業界団体として、日本貿易会の活動も一層重みを増しています。

名称	一般社団法人 日本貿易会 Japan Foreign Trade Council, Inc.		
目的 (定款第3条)	わが国の貿易及び貿易業界の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国際経済社会の発展に寄与すること		
設立日	1947 (昭和22) 年6月25日 (設立認可)		
一般社団法人移行	2012 (平成24) 年4月1日		
会員数	正会員 88 (法人39、団体20、個人29)	賛助会員 85 (法人57、団体28)	計 173 (2023年3月31日)

本アニュアルレポートは一般社団法人および一般財団法人に関する法律第123条第2項に基づく事業報告です。附属明細書は別途作成しています。

2023年5月26日 発行

一般社団法人 日本貿易会

〒100-0013 千代田区霞が関3-2-1霞が関コモンゲート西館20F
TEL | 03-5860-9350
URL | <https://www.jftc.or.jp>

デザイン
LABORATORIES

製作
求龍堂

印刷
大日本印刷株式会社



*本文にベジタブルオイルインキを使用しています。



Japan Foreign Trade Council, Inc.